



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 大陽日酸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 市原裕史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 国谷将之 TEL 03-5788-8015
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	132,310	7.5	8,483	15.1	8,939	17.1	5,436	21.0
26年3月期第1四半期	123,130	9.6	7,373	19.0	7,633	30.8	4,492	46.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,867百万円 (△77.5%) 26年3月期第1四半期 17,160百万円 (208.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.56	—
26年3月期第1四半期	11.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	721,299	297,597	38.0
26年3月期	731,677	298,475	37.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 273,765百万円 26年3月期 274,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	271,000	8.6	16,800	16.7	15,800	11.3	9,800	△19.9	22.64
通期	550,000	5.2	35,000	11.1	33,200	8.7	20,000	△1.0	46.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー 除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	433,092,837株	26年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	242,394株	26年3月期	220,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	432,861,740株	26年3月期1Q	387,850,089株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州経済も回復に転じたものの、アジア地域などの新興国では減速基調が続きました。わが国経済は、消費税率引き上げに伴う影響は限定的であったものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,323億10百万円（前年同期比7.5%増加）、営業利益84億83百万円（同15.1%増加）、経常利益89億39百万円（同17.1%増加）、四半期純利益54億36百万円（同21.0%増加）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内ガス事業

酸素、窒素は、主要関連業界である鉄鋼向けは堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。機器・プラントについては、設備投資需要の低迷が続き、売上高は前年同期を大きく下回りました。

電子材料ガスは、液晶パネル、太陽電池、半導体関連向けに出荷が好調に推移し売上高は前年同期を上回りました。

メディカル分野は、医療用酸素は出荷数量、売上高ともに微減となったものの、安定同位体の売上げが伸びたことに加え、昨年10月に買収したパシフィックメディコ社の売上げも寄与し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

LPガスは輸入価格が高水準で推移したことで、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上高は、804億30百万円（前年同期比2.6%増加）となりましたが、営業利益は、電力代上昇に伴うコスト増もあり、54億2百万円（同3.1%減少）となりました。

②米国ガス事業

緩やかな景気回復を背景にパッケージガスやハードグッズを中心に需要が伸び、売上げは好調に推移しました。また、本年2月にContinental Carbonic Products, Inc.を買収した効果もあり、売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上高は、314億80百万円（前年同期比17.7%増加）、営業利益は13億87百万円（同27.7%増加）となりました。

③アジアガス事業

中国では、東北地区は低調に推移したものの、華東地区では酸素、窒素など全般的に好調でした。台湾では、エレクトロニクス関連業界の稼働が上向いた影響で、電子材料ガス及び機器が好調に推移しました。シンガポール、マレーシアでは、酸素、窒素の需要が低調であったものの、安全具の出荷が好調に推移しました。ベトナムでは、新規需要を着実に取り込むことで、売上げを伸ばしました。

以上の結果、アジアガス事業の売上高は、145億84百万円（前年同期比14.4%増加）、営業利益は7億69百万円（同68.6%増加）となりました。

④その他事業

サーモス事業は、国内で消費増税の反動が懸念されたものの、新商品を中心に好調な売れ行きが持続しました。昨年新規連結した韓国事業も順調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、58億15百万円（前年同期比11.5%増加）、営業利益は12億78百万円（同28.9%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,212億99百万円で、前連結会計年度末比で103億78百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ2円47銭の円高となるなど、約67億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,473億92百万円で、前連結会計年度末比で19億29百万円の減少となっております。受取手形及び売掛金が25億44百万円の減少となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,739億6百万円で、前連結会計年度末比で84億49百万円の減少となっております。有形固定資産が52億94百万円の減少、無形固定資産が29億33百万円の減少、投資その他の資産が2億21百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,964億31百万円で、前連結会計年度末比で104億55百万円の増加となっております。長期借入金からの振替等により短期借入金が170億78百万円の増加の一方で、支払手形及び買掛金が25億50百万円、未払法人税等が27億15百万円の減少となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,272億70百万円で、前連結会計年度末比で199億55百万円の減少となっております。長期借入金が一年以内返済予定分を短期借入金へ振替等により190億95百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、12億98百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加により16億42百万円増加し、88億99百万円となっております。為替換算調整勘定はマイナス55億35百万円、少数株主持分は238億31百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,975億97百万円となり、前連結会計年度末比で8億78百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は38.0%と前連結会計年度末に比べ0.5ポイント高くなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が92百万円の増加、退職給付に係る資産が2,226百万円の減少、利益剰余金が1,539百万円の減少、少数株主持分が47百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,336	57,072
受取手形及び売掛金	134,959	132,415
商品及び製品	25,954	24,433
仕掛品	6,640	9,386
原材料及び貯蔵品	9,186	9,527
繰延税金資産	6,698	5,521
その他	8,761	10,631
貸倒引当金	△1,216	△1,595
流動資産合計	249,322	247,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,749	57,334
機械装置及び運搬具(純額)	158,062	159,166
土地	36,966	36,892
リース資産(純額)	4,393	4,423
建設仮勘定	17,072	13,106
その他(純額)	32,813	30,840
有形固定資産合計	307,057	301,763
無形固定資産		
のれん	65,327	63,099
その他	21,327	20,622
無形固定資産合計	86,655	83,722
投資その他の資産		
投資有価証券	67,321	69,747
長期貸付金	390	397
退職給付に係る資産	9,376	7,331
繰延税金資産	1,976	1,866
その他	10,070	9,564
投資等評価引当金	△20	△20
貸倒引当金	△472	△467
投資その他の資産合計	88,642	88,420
固定資産合計	482,355	473,906
資産合計	731,677	721,299

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,002	67,451
短期借入金	66,508	83,587
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	4,492	1,776
引当金	3,487	3,002
その他	26,485	25,612
流動負債合計	185,975	196,431
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	144,897	125,801
リース債務	4,896	4,632
繰延税金負債	35,764	35,467
執行役員退職慰労引当金	497	304
役員退職慰労引当金	799	746
退職給付に係る負債	6,235	6,353
負ののれん	22	11
その他	9,112	8,952
固定負債合計	247,226	227,270
負債合計	433,201	423,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	56,478	56,478
利益剰余金	177,269	178,568
自己株式	△108	△129
株主資本合計	270,983	272,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,257	8,899
繰延ヘッジ損益	△7	△34
為替換算調整勘定	△2,035	△5,535
退職給付に係る調整累計額	△1,891	△1,826
その他の包括利益累計額合計	3,323	1,503
少数株主持分	24,168	23,831
純資産合計	298,475	297,597
負債純資産合計	731,677	721,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	123,130	132,310
売上原価	82,206	87,954
売上総利益	40,923	44,356
販売費及び一般管理費	33,549	35,872
営業利益	7,373	8,483
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	478	476
負ののれん償却額	26	12
持分法による投資利益	510	780
その他	510	381
営業外収益合計	1,556	1,677
営業外費用		
支払利息	951	916
固定資産除却損	78	46
その他	266	259
営業外費用合計	1,296	1,221
経常利益	7,633	8,939
特別利益		
固定資産売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
段階取得に係る差損	151	—
特別損失合計	151	—
税金等調整前四半期純利益	7,498	8,939
法人税、住民税及び事業税	1,520	2,583
法人税等調整額	1,081	597
法人税等合計	2,601	3,180
少数株主損益調整前四半期純利益	4,896	5,758
少数株主利益	403	321
四半期純利益	4,492	5,436

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,896	5,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,619	1,651
繰延ヘッジ損益	△6	△27
為替換算調整勘定	8,987	△3,209
在外子会社の年金債務調整額	△17	—
退職給付に係る調整額	—	71
持分法適用会社に対する持分相当額	680	△377
その他の包括利益合計	12,263	△1,890
四半期包括利益	17,160	3,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,443	3,616
少数株主に係る四半期包括利益	716	250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジアガス事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「その他事業」は、主に家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

なお、「IV 報告セグメントの変更等に関する事項(報告セグメントの区分の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。

II 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア ガス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,423	26,750	12,743	5,213	123,130	—	123,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	864	859	227	171	2,122	△2,122	—
計	79,287	27,609	12,970	5,385	125,253	△2,122	123,130
セグメント利益 (営業利益)	5,573	1,086	456	992	8,109	△735	7,373

(注) セグメント利益の調整額△735百万円には、セグメント間取引消去△264百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△470百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア ガス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	80,430	31,480	14,584	5,815	132,310	—	132,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	865	1,293	248	173	2,580	△2,580	—
計	81,295	32,774	14,833	5,988	134,891	△2,580	132,310
セグメント利益 (営業利益)	5,402	1,387	769	1,278	8,838	△354	8,483

(注) セグメント利益の調整額△354百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

Ⅳ 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社は平成26年5月13日に策定した中期経営計画『Ortus Stage 1』で掲げた経営戦略方針を実行するため、「低成長下での国内事業の収益改善」と「海外成長機会に対する経営資源の重点投入」を目的とした組織改正を決定したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当社グループのセグメント構成を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。